

10月の街角の声（日本）

1. 「街角の声」を把握できる指標は？

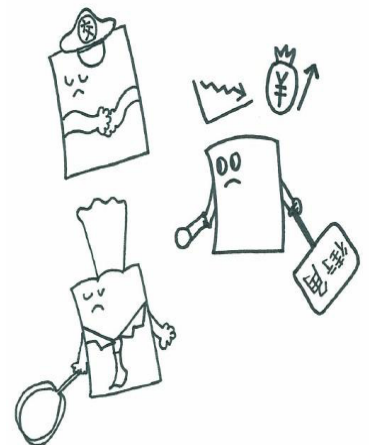
内閣府が毎月実施する「景気ウォッチャー調査」は、別名「街角景気調査」とも呼ばれます。この調査は、景気に敏感な職業の人たち、具体的にはタクシー運転手やコンビニエンスストアの店長、レストラン経営者、遊園地の従業員など、様々な職種の約2,000人を調査対象（ウォッチャー）としています。調査の目的は、街角の生の声を集めることで、国内の景気動向を的確かつ迅速に把握することです。調査結果は、「現状判断指数」や「先行き判断指数」のように、良し悪しに分かれ目を「50ポイント」とする指数で示されます。

2. 最近の動向

内閣府が9日（火）に発表した「10月の景気ウォッチャー調査」は、街角の景気実感を示す「現状判断指数」が、9月から1.0ポイント低下の40.2ポイントとなりました。3カ月連続の悪化です。

街角の声には、9月のエコカー補助金の終了や10月からのたばこの値上げの影響に関するものが多く、「乗用車販売が前年の半分を下回っている。補助金制度の反動もあるが、その影響以上に落ち込んでいる」（北陸の乗用車販売店）、「たばこの値上げ前の駆け込み需要の反動で、10月は来店客数が前年比で5%減少した」（四国のコンビニ）といった声がありました。

一方、「エコポイント制度の効果で薄型テレビの販売が好調」（北海道の家電量販店）といった声もありました。10月の上旬には、12月から家電エコポイントの付与が半減するといった発表がありましたが、このことも家電の需要を大きく引き上げたと思われます。また、「10月後半からの急な冷え込みで冬物が売れ始めた」（南関東の衣料・雑貨）といった声がありました。衣料業界の売り上げは、特に気候に大きく反応することが分かります。



3. 今後の展開

2～3カ月先の見通しを示す「先行き判断指数」も、9月から0.3ポイント低下して41.1ポイントと、2カ月ぶりに悪化しました。先行きでは、たばこの値上げに伴う売り上げの減少が和らぐといった考えや新型車による販売回復への期待から「家計動向」の見方は改善傾向にあります。しかし、エコカー補助金の終了や円高が景気に与える影響を心配する声が多く、「企業動向」や「雇用関連」に対する見方は悪化しました。このような結果を受けた基調判断は、「景気は、これまで緩やかに持ち直してきたが、このところ弱い動きがみられる」と前月の内容が据え置かれました。二番底懸念も始まっており、年の瀬にかけて消費者心理は慎重なものが続くことが予想されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年10月26日【デイリー No. 718】日本円の最近の動向 ～円は対ドルで史上最高値に迫る～

2010年10月14日【キーワード No.424】「消費者心理」3カ月連続の悪化（日本）

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社